



事業所母集団データベース の整備について

令和4年9月8日

本日の内容



- 1 事業所母集団データベース整備の背景等
 - □ 統計法第27条
 - □ 統計調査等業務の業務・システム最適化計画
 - □ 政府統計共同利用システム
- 2 事業所母集団データベースの概要
 - □ 事業所母集団データベースのイメージ
 - □ 事業所母集団データベースに記録される情報
 - □ 事業所母集団データベースから提供される情報
 - □ 報告者の負担軽減のための機能
- 3 事業所母集団データベースの精度向上に向けた取組
 - □ 令和元年経済センサス 基礎調査の実施
 - □ 企業調査支援事業の実施





◆ 統計法 第27条

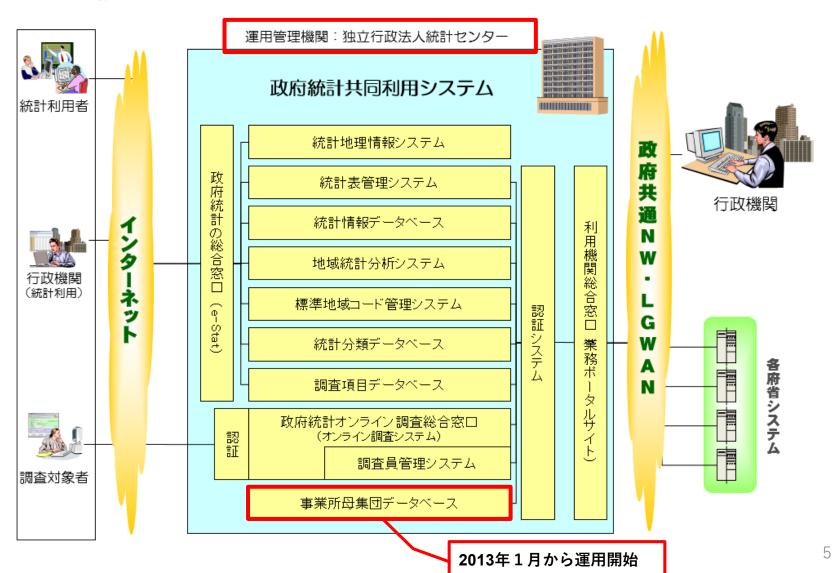
- ▶ 総務大臣は、正確かつ効率的な統計の作成及び統計調査における報告者の負担軽減に資することを目的として、統計調査に係る調査票情報の利用、法人その他の団体に対する照会その他の方法により、事業所母集団データベースを整備
- ▶事業所に関する統計調査の対象の抽出又は事業所に関する統計の作成を行うため、国の行政機関、都道府県、市区町村等に母集団情報を提供



- ◆ 統計調査等業務の業務・システム最適化計画
 - ▶ 2006年に各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議に おいて決定
 - ▶ 最適化計画(府省共通業務・システム23分野)の目的
 - ✓ 経費の削減
 - ✓ 業務の効率化
 - ✓ サービスの向上
 - ⇒ それまで各府省で個別に整備・運用していた 統計調査等業務に関するシステムを集約し、 政府統計共同利用システムを整備



◆ 政府統計共同利用システム (2008年1月から運用開始)







◆ 事業所母集団データベースのイメージ

統計調査結果

- ・経済センサス-基礎調査
- ・経済センサス-活動調査
- ・経済構造実態調査

等

行政記録情報

- · 労働保険情報
- ・商業・法人登記簿情報

収録

照会を行って 収録

事業所母集団 データベース

毎年更新

- ・名称
- ・所在地
- ・従業者数
- ・産業分類
- ・資本金
- ・売上高
- ・法人番号

等

各府省・ 地方公共団体等 へ提供

年次フレーム として提供

統計調査 等の実施

統計作成



- ◆ 事業所母集団データベースに記録される情報
 - 1. 経済センサス(基盤情報)
 - ▶基礎調査
 - ✓ 全ての産業分野における事業所及び企業の基本的構造(事業の内容、 従業者数等)を把握し、全国的及び地域別に明らかにする
 - ✓ 事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得る
 - ✓ これまで2009年、2014年、2019年に実施

▶活動調査

- ✓ 全ての産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態(売上 (収入)金額や費用などの経理項目等)を把握し、全国及び地域別 に明らかにする
- ✓ 事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得る
- ✓ これまで2012年、2016年、2021年に実施



- ◆ 事業所母集団データベースに記録される情報
 - 2. 経済センサス以外の統計調査(値の補完など)
 - ✓ 特定の産業において、悉皆(又はおおむね悉皆)となっている 統計調査
 - ✓ 幅広い産業を対象とし、一定の悉皆層を有する統計調査
 - ✓ 幅広い産業を対象とし、調査客体数が多い統計調査
 - ✓ 行政記録情報等と連動することにより新たな統計の作成が期待 される統計調査
 - ✓ その他一般統計調査のうち、特に同データベースの整備に有効であると考えられる統計調査



- ◆ 事業所母集団データベースに記録される情報
 - 2. 経済センサス以外の統計調査(値の補完など)

総務省

経済構造実態調査

サービス産業動向調査 科学技術研究調査 個人企業経済調査

財務省

法人企業統計調査

文部科学省 学校基本調査

厚生労働省

毎月勤労統計調査 賃金構造基本統計調査 医療施設調査

農林水産省

農林業センサス(法人組織経営体) 漁業センサス(法人組織経営体)

経済産業省

経済産業省企業活動基本調査 特定サービス産業動態統計調査 エネルギー消費統計調査 中小企業実態基本調査 商業動態統計調査

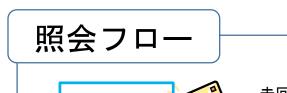
国土交通省 建設工事施工統計調查



- ◆ 事業所母集団データベースに記録される情報
 - 3. 行政記録情報(新設・廃業の確認)
 - > 労働保険情報
 - ✓ 厚生労働省から、毎月、雇用保険・労災保険の加入等の情報を 入手し、新設・廃業の候補となる事業所を抽出
 - ▶ 商業・法人登記情報
 - ✓ 法務省から、毎月、商業・法人登記簿に基づく法人の設立、 移転、商号変更、合併、解散等の情報を入手し、新設・廃業 の候補となる事業所を抽出



- ◆ 事業所母集団データベースに記録される情報
 - 3. 行政記録情報(新設・廃業の確認)







照会項目

郵送照会

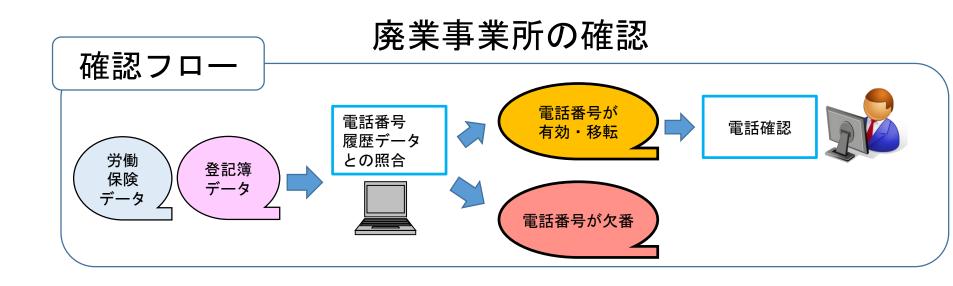
【事業所情報】 名称、所在地、電話番号 活動状態 事業の開始日 単独・本所・支所の別 売上高 従業者数、常用雇用者数 事業の内容

【企業情報】

経営組織 法人番号 本社事業所の名称、所在地、電話番号 資本金 売上高 事業の内容



- ◆ 事業所母集団データベースに記録される情報
 - 3. 行政記録情報(新設・廃業の確認)





- ◆ 事業所母集団データベースから提供される情報
 - ▶ 年次フレーム(母集団情報)
 - ✓ 毎年の決められた時点を基準に整備される母集団情報で、 統計調査の対象の抽出又は統計の作成を行うことを目的 として国の行政機関、都道府県、市区町村等に提供
 - ▶ 年次フレームで提供される項目

【事業所に関する項目】

名称、所在地、電話番号、事業の開始日、単独・本所・支所の別、 売上高、従業者数、常用雇用者数、産業分類 など

【企業に関する項目】

経営組織、法人番号、資本金、売上高、従業者数、常用雇用者数、 産業分類 など



◆ 報告者の負担軽減のための機能

▶ 統計調査の標本として選定される回数の上限を設定

区分	1年間の 上限(回)
1. 会社の本所又は単独事業所	
(1) 資本金1億円未満	20
(2) 資本金1億円以上10億円未満	34
(3) 資本金10億円以上	48
2. 会社の支所事業所	
(1) 従業者数30人未満	14
(2) 従業者数30人以上100人未満	28
(3) 従業者数100人以上	42
3. 会社以外の事業所	
(1) 従業者数30人未満	14
(2) 従業者数30人以上100人未満	28
(3) 従業者数100人以上	30

- ※ ただし、以下に示す事業所・企業は選定回数の上限設定から除かれる
 - 全数調査の対象となるもの
 - 集落抽出法による標本調査で、集落内の全てを調査対象とする統計調査の対象となるもの
 - ・ 調査実施時に調査対象が決まる統計調査の対象となるもの
 - ・ 層別抽出法による標本調査で、一部悉皆部分に含まれるもの
 - ・ 国の機関に係るもの並びに地方自治法に規定する普通地方公共団体及び特別地方公共団体(特別区など)の機関に係るもの



3 事業所母集団データベース の精度向上に向けた取組

事業所母集団データベースの精度向上に向けた取組 ~令和元年経済センサス - 基礎調査の実施~



背景等

- ▶ 法人数について、事業所母集団データベースに係る統計(経済センサス)と法人企業統計などの統計間に大きなかい離(事業所母集団データベース<法人企業統計)</p>
 - ⇒令和元年経済センサス-基礎調査の実施により、そのかい離の改善を図る

令和元年経済センサス-基礎調査の実施

▶ 法人番号公表サイトから約160万法人を追加し、 法人数約360万(会社企業以外の法人を含む)の名簿を整備した上で基礎調査を実施

事業所母集団データベース (令和元年経済センサス - 基礎調査名簿)

約360万法人

約200万法人 (平成28年経済センサス - 活動調査結果等)

<u>約160万法人</u> (法人番号公表サイトから追加したもの)



法人企業統計母集団名簿 約293万法人(会社企業のみ)

調査実施の結果

- ①活動状態が確認できたもの・・・約100万法人
- ②上記以外 ···約 60万法人

(外観からは存在を確認できなかったもの等)

事業所母集団データベースの精度向上に向けた取組 ~令和元年経済センサス - 基礎調査の実施~



活動状態等に関する分析

法人番号公表サイトからの追加法人 約160万件

活動状態を確認できたもの 約100万件

- ▶ 多くが個人宅やマンションの一室が登記されているような小規模法人
- ▶ 親会社と同一所在地の大企業等の関連法人 も一定数存在

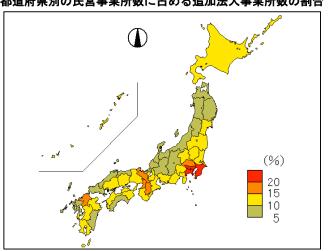
左記以外 (外観からは存在を確認できなかったもの等) 約60万件

▶ 比較的開廃が激しい小売業、卸売業、飲食 サービス業等も見られるところ、これらは 事業活動の実態がないにもかかわらず、 登記の閉鎖がされていない と思われる

用途地域別の分析

- > 追加法人の6割が住居系用途地域に存在
 - ⇒ 個人宅やマンション・低層ビルの一室など に存在する小規模な法人で、これまで外見 上事業所と認識することが困難だったもの
- > 追加法人の3割が商業地域に存在
 - → 大都市のビル内など、これまで把握が困難 だった場所に存在しているもの

都道府県別の民営事業所数に占める追加法人事業所数の割合



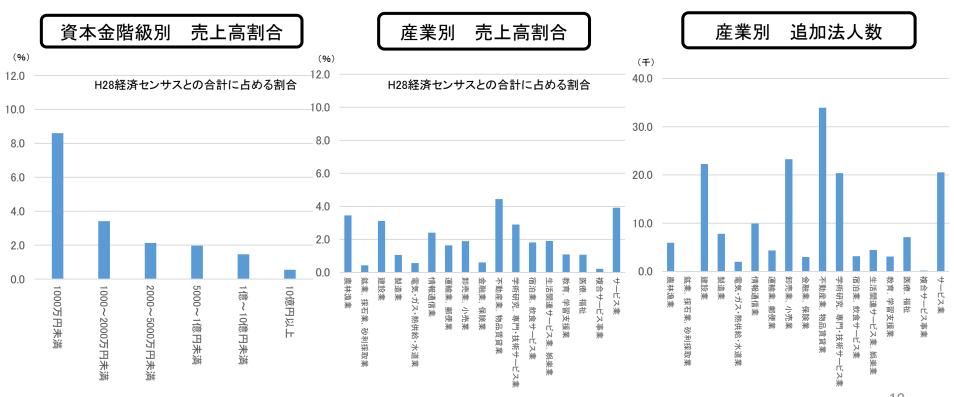
← 追加法人は全国的に 一定の割合で存在し、 大都市圏でその割合が 高い傾向

事業所母集団データベースの精度向上に向けた取組 ~令和元年経済センサス - 基礎調査の実施~



売上高等に関する分析

- ▶追加法人の売上高は合計約30兆円 (参考)法人及び個人経営事業所の全体の売上高はおよそ1620兆円(平成28年経済センサス-活動調査)
- ▶資本金階級別に見ると、「1000万円未満」の売上高割合が最も大きい
- ▶産業別に見ると、「不動産業、物品賃貸業」、「サービス業」の順で、売上高割合が大きい (なお、追加法人数では、「不動産業、物品賃貸業」、「卸売業、小売業」の順に多くなっている)

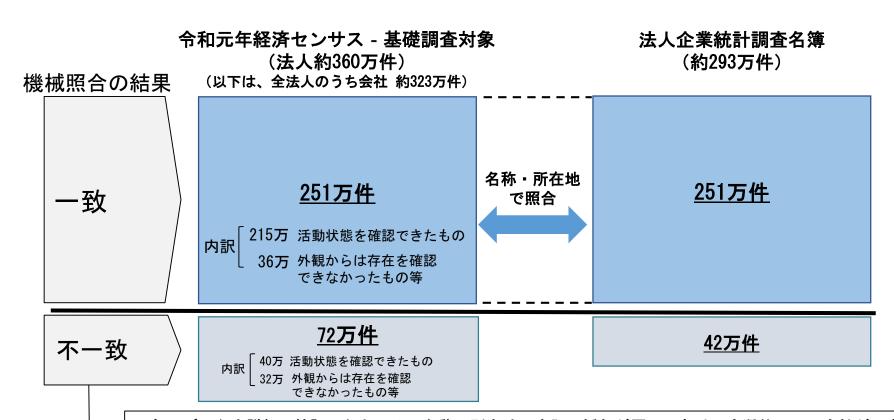


事業所母集団データベースの精度向上に向けた取組 ~令和元年経済センサス - 基礎調査の実施~



基礎調査結果と法企統計調査名簿との照合

- ▶ 法人企業統計調査名簿との照合(名称・所在地情報による機械照合)で約251万件が一致
- ▶ 調査結果は事業所母集団データベースに収録済みであり、法人企業統計調査名簿とのかい離は大幅に改善



一部のデータを詳細に検証したところ、名称・所在地の表記の揺れが原因であり、実質的に同一会社が両者 に存在しているケースが相当数確認できているほか、両名簿の時点の違いによるものも一定数存在



プロファイリング活動とは

- ▶ 企業ごとに専任の担当者が割り当てられ、企業との関係を密に構築しながら情報を 収集することとされており、諸外国においても、事業所母集団データベースを 運用している国の職員によるプロファイリング活動が行われている(カナダ、 イギリスなどで2010年前後から開始)
- ▶ 我が国では、2012年頃から調査・研究を開始し、検討・準備期間を経て、 (独)統計センターが実施する「企業調査支援事業」として2019年から導入

統計改革推進会議最終取りまとめ(2017年5月19日統計改革推進会議決定)

- ▶ 報告者負担の軽減と統計業務・統計行政体制の見直し・業務効率化、基盤強化
 - □ 報告者負担の軽減
 - (前略) <u>報告負担の大きい大企業等に対するプロファイリング活動を通じた</u> 支援を強化
 - □ 統計業務の見直し・業務効率化及び各種統計の改善 (前略) プロファイリングを活用した経済統計調査の集約



(独)統計センターにおける企業調査支援事業(プロファイリング活動)

- ▶ 統計調査において悉皆対象になりやすく、報告負担が相対的に大きい約5,000の大企業に、企業ごとの専任担当者(サポートスタッフ)として統計センターの 職員を配置
- ▶ 対象企業の合併・分割等の経常的な把握、企業の回答者と双方向のやりとりを可能とする専用の情報システム(政府統計オンラインサポートシステム)を通じた統計調査の回答支援等を実施中

対象企業のカバレッジ等

▶ 売上高 : 約675兆円

⇒ 会社企業全体の約50%相当

▶ 常用雇用者数 : 約900万人

⇒ 同 約25%相当

▶ 傘下事業所数 : 約24万事業所

▶ 産業別企業数 : 右表

	H28活動調査確報結果		企業調査支援事業対象	
	企業数	構成比	企業数	構成比
総数(不詳を含む)	3, 856, 457	100.00	4, 741	100.00
A~B 農林漁業	25, 992	0.67	5	0.11
C 鉱業,砂利採取業	1, 376	0.04	6	0. 13
D 建設業	431, 736	11. 20	200	4. 22
E 製造業	384, 781	9. 98	1, 490	31. 43
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1, 087	0.03	29	0.61
G 情報通信業	43, 585	1. 13	425	8.96
H 運輸業, 郵便業	68, 808	1. 78	162	3. 42
I 卸売業, 小売業	842, 182	21.84	968	20.42
J 金融業, 保険業	29, 439	0.76	254	5. 36
K 不動産業, 物品賃貸業	302, 835	7.85	212	4. 47
L 学術研究,専門・技術サービス業	189, 515	4. 91	459	9.68
M 宿泊業,飲食サービス業	511, 846	13. 27	104	2. 19
N 生活関連サービス業,娯楽業	366, 146	9.49	169	3. 56
0 教育, 学習支援業	114, 451	2. 97	38	0.80
P 医療, 福祉	294, 371	7.63	97	2.05
Q 複合サービス事業	5, 719	0.15	2	0.04
R サービス業 (他に分類されないもの)	242, 588	6. 29	107	2. 26



政府統計オンラインサポートシステム

▶ 調査実施時期の事前伝達等の情報提供機能や、調査への回答機能、統計センターのサポートスタッフと企業の回答者とのコミュニケーション機能などを実装



システムの導入に当たっては、事前に企業ヒアリングを実施し、機能の要望を聴取した他、

「電子調査票は取り扱いが容易な Excel形式とし、支所事業所の 回答入力が容易な一覧表の様式 としてほしい。

また、企業内LANのセキュリティ対策の観点から、回答内容確認のためのマクロ機能は実装しないでほしい。」などの要望も聴取し、それらを反映。



実施状況

- ▶ 約5,000企業(25万事業所)を産業分類等で5つのグループに分け、 1グループ当たり6名のサポートスタッフを配置した5つのチームを編成
- ▶ サポートスタッフ1人当たり約160企業を担当し、企業の回答者の把握、企業の合併・分割等の 把握、調査対象名簿の整備、調査に関する情報提供、問い合わせへの対応、調査票の回収・督促、 回答内容の審査・訂正、企業への照会など、調査の回答支援と正確な回答データの作成を実施
- ▶ これまで企業調査支援を実施した調査の調査票回収率は99%以上

	企業調査支援を実施した調査【調査票回収率】
2019年	経済構造実態調査【99%以上】
2020年	経済構造実態調査【99%以上】
2021年	経済センサス-活動調査【99%以上】
2022年	経済構造実態調査、経済産業省企業活動基本調査、科学技術研究調査【実施中】

▶ そのうち、オンラインによる回答支援の割合は85%以上 (政府統計オンラインサポートシステムへのアカウント登録企業数の割合)

効果

- ▶ 高い回収率で得られた正確な調査結果を事業所母集団データベースに収録することで、 母集団情報の精度向上に大きく寄与
- ▶ オンライン回答を推進することで、報告者の負担軽減と業務の効率化に大きく寄与





Any Questions?